

- ・平成25年における難民認定者数等について（法務省）

## 機能していない難民認定法、 2011年難民条約60周年の国会決議にもとづく早急な改革を！

### 1 > わずか2名の1次認定者！

- ・2次審査で認定された以外の3名について、1名は裁判で勝訴している（全難連（全国難民弁護団連絡会議）調査）ので一次では2名以下の認定になる。
- ・昨年の認定数18名（2次審査認定13名）について、RAFIQが国会議員を通じて質問したところ、1名が再申請者、3名は裁判で勝訴し難民認定されたのであり、実質1次審査は1名しか認定されていなかった。今年も再申請者がいるのかも知れない。
- ・難民認定数6名（2次審査での認定3名）について、1997年以来の一桁の認定数である。
- ・1次審査での認定が2012年2人、2013年も多くて2人となり、難民を保護する難民認定制度が全く機能していない。
- ・1次での認定が3名であったとしても、認定率は処理数2642で割るとわずか0.1%である。

### 2 > 国際基準を無視した難民認定…シリア難民ですら誰一人認定されていない！

昨年の難民申請者にはシリア難民も含まれている。国連等で再三支援を呼びかけているシリア難民について、在留特別許可が出ている人はあるが、難民認定はされていない。UNHCRのシリア難民についての基準を使って認定しているスウェーデンでは、ほぼ100%認定されている。難民認定基準にUNHCRの国際基準を適用するべきである。

### 3 > 認定率0.1パーセント！

難民条約に入っている主要国の2012年の1次申請時の難民認定率は移民に厳しくなっているとされているイギリス 12.9% ドイツ 18.7%であり、カナダ 41.6% アメリカ 54.2%になっている。

0.1%というのは異常に低すぎると言わざるを得ない。日本にのみ「偽装難民」が集中しているとも言いたいのだろうか？日本は難民条約に批准している、と私たちは自国を誇れるだろうか。

### 4 > 異議申し立て（2次審査）でもわずか3名の認定！

2004年の難民認定法改定の時に「独立した審査機関」の代わりに設けたのが異議申し立て（2次審査）での「参与員」制度である。法務大臣が任命する学識経験者3名が1チームで、審査し

ている。

この認定もたったの3名である。認定率も処理数1135名で割るとわずか0.3%である。学識経験者でも認定されず、機能しない参与員制度になってしまった。

5>庇護数は昨年から急激に減っている。

我が国が実質的に庇護を与えた者（庇護数）を昨年130人に比べて175人になり「増えた」と報道されている。

しかし、法務省の「別表3 我が国における難民庇護の状況にもあるように難民申請者が1000人を超した2008年が417人、2009年531人、2010年429人、2011年287人あったのが2012年には半減している。難民申請者が急増しているにもかかわらず昨年からは激減しているのである。

6>人道上の配慮を理由に在留を認めた者は安心して生活ができるのか？

条約難民と比べて、「難民パスポート（難民旅行証明書）がない」「家族の呼び寄せができない」「定住支援が受けられない」などの制限がある。紛争地帯から保護を求めている難民は、家族の安全も希望している。家族の呼び寄せ等ができないと不安な生活が続くことになる。

7>3260人の難民申請者、2499人の不認定者の生活は？

グローバル化の中で日本の難民申請者は急激に増えている。1万人になる日も近いだろう。難民申請者は3260人になり、前年に比べ715人（約28%）増になった。出身国も昨年は50カ国だったが66カ国に増えた。「平和で安全な国」としての日本の評価は高まっているのだ。

昨年だけで2499人が不認定となって、この日本で不安定な生活を送っている。この中には、単身での子どもや女性、母子、母国や周辺国が危険な中で心や体の病気にかかっている人も含まれていることを忘れてはならない。

8>国際法を無視する難民の収容！

不正規在留者の856人は退去強制令書が出ているはずで、入国管理局に収容されている人も多いと思われる。移住連（移住労働者と連帯する全国ネットワーク）資料によると、2012年には254人が収容されている。

難民条約の「ノン・ルフールマンの原則」（送還しない）に違反する難民申請者の収容は国連の人権機関（国連機関による日本の難民政策に対する勧告等）や、アメリカの人権報告書等でも問題になっている。

9>結び

日本は、2011年UNHCR60周年に当たり衆参両院で「難民の保護と難民問題の解決策への

継続的な取り組みに関する決議き」を全員一致で決議した。国際社会に表明したこの決議はどこへ行ったのか？ UNHCR への拠出金がアメリカについて 2 位の日本が内実を作るときではないかと思う。RAFIQ は引続き難民の立場に立ち、「難民が安心して生活できる国」を目指して、市民、国内外の NGO などとの連携を強化し、支援を続けていく。